

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

理論がくされば、組織がくさる 2

◇石橋政嗣にきく◇ 3

◇座談会 労働運動の現状(上)◇ 8

今、総評に問われているもの 8
△出席者▽ 仲吉良新氏・酒井政治氏・山本和夫氏

INF交渉のゆくえは世界政治の分岐点 17

――核軍縮交渉への基本視点(上)

ラテンアメリカですすむ革命的高揚 21

――ニカラグア、エルサルバドル侵攻の背景――

書評 歴史は青年がつくる (碓井佳雄遺稿集) 16

編集部 だより 20

新刊紹介 「反合理化闘争の理論と実践」 7

社会通信二百号記念出版 岩井 章・灰原茂雄編著

反合理化闘争の理論と実践

七月下旬発行 予価千二百円

旬刊 社会通信

NO. 200

一九八三年七月一日

一九八三年七月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

理論がくされば、組織がくさる

敵の攻撃は凄じい。しかし、それはさして恐れるに足らない。恐しいのは、味方の分解、相互不信、団結の崩壊である。

労働者の武器は、理論と組織以外にない。正しい現況にもとづき、たたかい、組織が強化されるなら、必ず、最後の勝利を手に入れることができる。

したがって、敵は、労働者の理論と組織に対し執拗な攻撃を加える。危機が深まれば、深まるほど、攻撃は熾烈をきわめる。

マルクス死後百年、いまや、全理論戦線にわたり「彼等は無害の聖像にかえ、彼等をいわば聖列にくわえ、彼等の各前に、特定の榮譽を与えると同時に、他方では、革命的学説の内容を去勢し、その革命的な切っ先をにぶらせ、それを卑俗化しようとする企て」(レーニン、『国家と革命』)が全面的に展開されている。

攻撃は、頭から加えられるときには、動揺と混乱は少ない。しかし、「修正主義」は、労働者階級の内部から生まれる。昨日までの優れた指導者、理論家が、一夜にして変節するのは、反動期の常である。

ベルンシュタイン、カウツキーはいうまでもない。ボクダノーフ、バサロフにしても、マルクス主義の基本理論の否定は、メンシェヴィキからではなく、ボルシェヴィキ内部から生まれた。レーニンは、そのつど直ちに反論し、凄じい執拗な理論闘争を展開した。理論がくされば、組織がくさる。労働者の死滅につながるからである。

いま、全世界の資本主義国家は、二千万をこす失業者をかかえ、インフレを克服できず、危機は深化している。労働者の生活は破壊され、戦争の危機は、そこまできている。しかし、労働者は立ち上がれない、攻撃できない。

どうすれば、反撃できるのか、いのちとくらしを守ってゆけるのか。自然発生的に燃え上がる労働者のたたかいを勇気づけ、炎を結集し、資本主義打倒の展望を示すが、イデオログの任務である。

しかし、現実には、そうではない。労働者のたたかい、その力にみきりをつけ、あれこれの妙策により、「社会主義」に接近する試みがなされている。その中心思想は、プロレタリアート独裁の放棄である。七五年イタリア、スペイン共産党の共同声明以来、いわゆる「ユーロ・コミュニズム」は燎原の炎の如く、全世界の共産党、左派系と自称する理論家をまきこんでいる。日本共産党は七六年プロ独裁を放棄し、社会党は八二年、プロ独裁を明記した「道」と矛盾する「社会主義の構想」を決定した。そして、いま、左派系と称される理論家が、全面的に、ユーロ・コミュニズムの礼賛をはじめた。

それは、日本の現実から、出発したものなのか。春闘は、七五年から九年間連敗をつづけている。ストライキは二〇分の一に激減した。そして、八三年、全民労協の発足と共に、ストライキの言葉すら消し去られようとしている。しかし、労働者は生きていかねばならない。自然発生的たたかいは、消えることはない。三百万官公労働者、民間中小労組は、たたかう力をもっている。

この労働者をはげまし、千五百万組織労働者、四千万労働者に活力をふきこむことなくして、どうして、資本主義を打倒できるのか。理論は、実践により検証される。たたかっている者こそ、誤った理論を白日のもとにさらすことができる。たたかいと学習、そののみが、未来を切り開く。

心構えを新たにしたらたかおう

石橋政嗣氏に聞く

心構えを新たにするとき

問 「非武装中立論」が売れつづけているとか。

石橋 今日も、「また増刷したから」と本を届けてくれた。自分でも、あまりの売れゆきに驚いているんだ。

問 社会党への期待のあらわれではないか。

石橋 もちろんだ。しかし、景気は悪い、財政は逼迫、軍事費だけが優遇され、中曽根の軍拡発言はつづくはで、戦争への不安が高まっているからではないか。

問 そうしたなか、全国を歩かれての感想は。

石橋 現場への弾圧がこれまでと違う。レフチェンコ、福岡県知事選問題もそうだ。長崎で私はエンブラ反対闘争のデモの先頭に立ったが、機動隊の態度も前とはぜんぜんちがう。しかし、まだ「なんとかなる」との気持ちが強い。これじゃ不十分だ。心構えを新たにするときだ。

中曽根の意図は二つ

問 中曽根政治の本質についてうかがいたい。中曽根は、「ここ一、二年が日本の運命を決する重要な年」とあちこちでしゃべってる。これをどう考えるか。

石橋 私も昨年来、同じようなことを言いつづけてきただけに、奇妙な一致にやさか驚いている。われわれの方向と中曽根のそれとは一八〇度ちがうことはいうまでもない。しかし、「岐路に立っている」との意見の一致は、われわれの「八三年政治決戦」という設定の正しさを証明するものだ。

問 中曽根の意図は何か。

石橋 見逃せぬ発言が三つある。第一は、首相就任直後の国会で「私はまぎれもない憲法改正論者」としゃべっていること、第二は、訪米中レーガンに「国会でも表明していないが、自分なりに改正の長期的な時刻表を持っている」と言い切っていること、第三は、やはり国会で「憲法改正をただちに政治日程にのぼせるつもりはない」とつけ加えていることだ。改憲を政治日程にのせる条件はまだない。そこで中曽根の意図についてだが、二つことが考えられる。

第一は、改憲のための準備を進めること、つまり改憲に必要な条件を整備し、改憲を可能にするための環境をつくることであり、第二は、憲法無視の既成事実を一段と積み重ねることによって、憲法形骸化を促進し、国民のなかに諦めと容認の空気をよりいっそう強めることだ。

「改憲」への条件づくりは二つ

問 第一の「改憲の条件づくり」の内容は何か。

石橋 二つある。第一は、国会における三分の二の議席を確保する方策、それに国民投票に当たっての過半数の支持を確実なものとするためのムードづくりであり、第二は、護憲勢

力の分断・弱体化だ。

問 「ムードづくり」といえば、「押付け憲法論」が顕著だが。

石橋 民族感情に訴えるというやり方だ。これは、彼らのいう「改正」が、実際はいかに改悪であるかを示すものだ。具体的な案を提示すれば支持などえられっこない。彼らはそれを知っているんだ。単純なだけに入り易く、したがって巧妙な手段といえなくもない。それだけに、軽視することは危険だ。

問 それへの反論をどう考えるか。

石橋 制定当時の事情を正確につかみ、反論すべきだ。

社会党攻撃は必至の情勢

石橋 四つある。第一は、憲法草案が最初に誰の手になったものであれ、国会で審議、修正され、一億国民が歓喜して迎えた憲法であることだ。第二は、「押付け憲法」というが、その本質は、日本の支配階級が第二次大戦に敗北した後も、決して主権を国民に渡そうとせず、そのような憲法の起草にまったく熱意を示さなかったということだ。日本共産党が占領軍を「解放軍」と誤って規定したこともあるように、占領が開始されてから二、三年の間は、占領軍のなかに民主的な勢力が根強くあった。彼らは日本政府のサボタージュにたまりかね、ついに自ら草案の作成にとりかかったのが真相だ。しかし、歴史は皮肉屋だから、イの一番にマッカーサーに憲法破りをさせることになった。

問 書簡一本で自衛隊の源流である警察予備隊を創設させた。

石橋 そうだ。

第三に、もっとも強調すべきことは、平和憲法下での輝かしい実績だ。明治の世から第二次大戦までの八〇年間、日本は戦争につぐ戦争の時代だった。それが「おしん」の時代背景だ。財界の老人たちはもちあげてくけどね。「戦争はもうこりごりだ」との気持ち国民の間にしみわたっていたからこそ、世界にも例がないといわれた絶対平和の憲法が採択され、定着しているんだ。この現実をこそ直視すべきだと思う。

第四に、改憲派の輩に「自主だ、独立だ」という資格はないことだ。彼らは、法的な根拠もなく、ましてや国会での審議もおこなわれないままに誕生した自衛隊を認めているばかりか、アメリカの世界戦略に完全に組み込まれ、軍備増強に狂奔しているのだから。

問 護憲勢力の分断・弱体化についてはどうか。

石橋 軍備増強、改憲に身体を張ってたたかってきたのは社会党、総評だ。その社会党、総評をたたきつぶすか、変質させる以外に、国会における三分の二、国民の過半数の支持はえられない。だから、社会党にたいする弾圧、分断、中傷、デッチ上げを含め、ありとあらゆる攻撃が一段と強まることは必至の情勢だ。だから、冒頭にもいったように、覚悟を新たにし、有効に対処することが必要だ。

シーレーンが憲法形骸化の突破口に

問 第二にあげられた「憲法の形骸化」についてうかがいたい。

石橋 二つのことを示している。第一は、彼らの考えている「改正」の中味であり、第二は、彼我の力関係だ。

「改正」の中味だが、「不沈空母」「四海峡封鎖」「日米運命共同体」との一連の発言がそうだ。

問 政府は専守防衛を強調するが。

石橋 であらめだ。「四海峡封鎖」でいえば、宗谷海峡の北部はソ連、対馬海峡西水道の西半分は韓国の領海だ。これでどうして「専守防衛」といえるのか。

形骸化の突破口とみなし、執拗に策謀しているのが、千カイリシーレーンだ。シーレーン確保のため自衛隊が千カイリ先まで出かけていっても「憲法違反でない」といつている。これを認めれば歯止めはきかなくなる。千カイリまで行ってよいのなら、能力さえ備われば二千カイリ先まで行ってもよいことになる。

しかも重大なことは、シーレーン防衛をとっかかりに、自らも「憲法違反」と認めている集団自衛権に公然と踏み込もうとしていることだ。

シーレーン防衛は、先の「押付け憲法論」と同じく、感情的に国民に訴えやすいんだ。日本はほとんどの原材料、エネルギー資源、そして食料の相当部分を海外に依存しているからね。その大動脈がマラッカ海峡、ペルシャ湾だ。かならずそこまでいく。

問 サミットで中曽根はレーガンのお先棒をかついで回った。

石橋 政府のいうシーレーン防衛が、けっしてたんなる海上輸送路の確保の問題だけではないことが、いっそう明らかにされたことだ。

くり返すが、自らも「憲法違反」と認めている集団自衛権の範疇に踏み込むために、巧みに、国民をだましやすしいシーレーン防衛を突破口にし、憲法の空洞化、形骸化をはかるうとしていることを見抜くことが重要だ。

問 この他、非核三原則や武器輸出三原則等にも次つぎと風穴があげられているが。

石橋 それは彼らがいかに現行憲法を有害と考えているか、邪魔物にしているかの証拠だ。同時に、彼らの考えている「改正」の輪郭を示すものだ。

現状肯定派にも二つの傾向

問 中曽根は一九五六年、「憲法改正の歌」をつくっているが、そこにこういう歌詩がある。

「この憲法のある限り無条件降伏つづくなりマック憲法守れるはマ元帥の下僕なり祖国の運命拓く者興国の意気挙げなばや」

石橋 中曽根のハラは今も変わっていない。独占の老人たちもそう考えている。中曽根の時代錯誤ともいえる保守主義が、彼らに支えられている点は見落とせないと思う。

問 しかも中曽根は昨年九月の生長の家での講演で「憲法をつくる力が、憲法そのもの」とこういつている。

「憲法というものは、書かれた文書ではない。憲法を作る力、憲法を直す力、憲法を自分の憲法にする力、これが憲法そのものであるということをお忘れわれは知らなければならぬ。活字が憲法ではないのです。憲法を作る力が憲法なのであります」

石橋 それにつづけて、「行政改革で大そうじして、お座敷をきれいにし、そして立派な憲法を安置する。これがわれわれのコース」としゃべったわけだ。

問 ここに、形骸化の背景があるように思うが。

石橋 憲法にどのように書いてあるかは、むしろ重要だ。同時に、書いてあることが守られ実行されているかということは、場合によってはそれ以上に大切なことだ。

政府・独占は制定当時より「力は我にあり」と考え、空洞化、形骸化をおし進めているからだ。護憲勢力の奮気が必要なゆえんだ。

問 その力関係をどうみるか。

石橋 一方に護憲勢力、他方に改憲勢力があることはいうまでもない。重要なことは、その中間に、相当広い範囲にわたって現状肯定派が存在していることだ。中曽根がことさら「憲法論議のタブーの解消」を強調してみせるのも、そこを意識してのことだ。

この現状肯定派はさらに二つに分かれる。第一は既成事実を積極的に容認する解釈改憲グループ、第二は今さら反対してもしょうがないのではと考える諦観グループだ。

問 民社、公明はどうか。

石橋 民社は論外だが、それでも社会党があるから「解釈改憲」にとどまっていると思う。

問 社会党の役割は大きい？

石橋 もちろんだ。

問 護憲勢力の一翼に共産党があると思うが、レフチェンコ問題での対応はひどい。

石橋 少し買いかぶりすぎたと、私も評価を新たにしなければと考えているところだ。

有事体制づくりについて二つのケース

石橋 形骸化の問題でもう一つ指摘したい。有事立法の準備ということについてだ。私は有事立法の準備は実質的に終わっているとみている。

問 徴兵制、機密保護法、国家総動員体制、そして経済の統制が必要だが。

石橋 政府は準備に準備を重ねている。

問 政府の outf はどう予想できるのか。

石橋 二つのケースが考えられる。第一は、社会党の後退が決定的になるか、民社党のようにならざる場合。第二は、先に有事、戦時をつくり出し、一挙に膨大な数の法案を国会に提出し、短時間にこれを成立させる、いわば「有事先行型」だ。

ここで絶対に見逃せないのが、自衛隊が作成し、今次国会で暴露された「年度防衛警備計画」だ。この計画では複数の政党が「鎮圧の対象」とされているといわれる。

問 以前、「三矢計画」が暴露され、大問題となった。これとの関係はどうか。

石橋 そのいっそうの具体化といってよい。三矢計画では「排除すべき団体」との項目があったが、具体的な例示はなかった。だが、今回の計画には「社会党および共産党」と明記されているといわれる。民主主義の根幹にかかわる大問題だが、「調査の結果、五七年度のものにはそのような記事はなかった。五六年度以前のもはすでに廃棄されてしまったのでわからない」とウヤマヤにされようとしている。断じて容認できない問題だ。

短時日で（有事立法を）成立させるためには、われわれを排除し、鎮圧する他ない。そのとき、「この非常時に反対とは何事か、この非国民めが」との言葉が出てくると思う。それに、「国賊」「売国奴」「アカ」との罵詈雑言がつづくだろう。レフチェンコ問題もそれと無縁でない。これらは若い頃、いやというほど耳にした言葉なんだ。

憲法改悪阻止が最大の課題

問 石橋さんの情勢認識のきびしさに、率直に言って驚いた。最後に八〇年代のわれわれの課題についてうかがいたい。

石橋 二つある。うちにあつては憲法改悪阻止が最大の課題だ。臨調・行革が政府、独占の総路線であるように、福祉の後退、教育予算の削減に反対するたかいはもちろん、賃金凍結を粉碎し、大幅減税の実現を目指すたかいかにも、「軍事力増強反対」「憲法擁護」

の視点が必要だ。

しかも、ねらいは社会党、総評への分断、弾圧が中心だから、われわれの方策には奇手も妙手もないんだ。学習活動、教宣活動を活発にし、あわせて既成事実を認めない、慣らされない、諦めないたたかいを継続することだ。そして、現状肯定に傾いているグループをもう一度（われわれの側に）引き寄せ、護憲勢力の裾野をひろげる努力をすることだ。

そとに向かつては「軍縮の実現」「対外援助の拡大」に努めることだ。軍縮の必要性はサミットでの中曽根の言動ともあわせ、ますます緊急性を増しているといえる。

問 その構えが問われていると思うが。

石橋 もっとも重要なのはそのことだ。冒頭にもいったが、これからのたたかいは今までのような気持ちではやれないと思う。「人勸凍結」「行革」「ベア・ゼロ宣言」、そして中曽根の発言にも、「異常さ」が目立つ。国労の仲間にしても、百年余につづいた既得権・慣行がアアなるとは考えなかったんじゃないか。戦前、きびしい状況のなかでたたかった諸先輩と同じような心構えでたたかいに取り組むことが必要だと思う。

——ご多忙のところありがとうございます。

社会通信二百号記念出版

岩井 章・灰原茂雄編著

反合理化闘争の理論と実践

七月下旬発行 予価千二百円

社会通信社ではこれまで「階級的労働運動への道」（岩井・灰原編著）、「反撃への道」（同）等、総評労働運動強化の方策を示すべく単行本を発行してきました。本誌は七七年の十一月以来、二〇〇号を迎えることになりました。この間、総評の動揺はますます強まり、「存」の危機」ともいえる状況にいたっています。そこで、二〇〇号を記念し、総評労働運動強化にどういう心構えが必要かを三たび訴えるべく、「反合理化闘争の理論と実践」を発刊することにしました。内容は次のとおりです。

序 章 三池と現代労働運動

対談 向坂逸郎／灰原茂雄

第一章 「労研センター」のめざすもの

岩井 章

第二章 現情勢の特徴と労働者階級

滝野 忠

第三章 階級的労働運動構築への任務

灰原茂雄

第四章 反合理化闘争とは何か（資本の労務管理を中心に）

高橋亮吉

第五章 右翼的労戦再編成と労働運動

笠井博徳

第一節 労戦再編成の歴史

第二節 総評・労戦統一綱領の問題点

第三節 官公労再編と総評

第六章 反合理化闘争の課題

中村 譲

第七章 「政策」と労働運動

松永裕方

B6版、二六〇頁、定価千二百円の予定です。ぜひご購読ください。

◆ 座談会 労働運動の現状と課題(上) ◆
今、総評に問われているもの

出席者 仲吉良新氏(自治労副委員長)

酒井政治氏(国労副委員長)

山本和夫氏(日教組書記次長)

今、総評労働運動は存亡の危機にある。どう労働運動を再構築するか。春闘、行革、労戦のテーマを中心に自治労、国労、日教組の三人の幹部の皆さんに語っていただいた。

(文責編集部)

司会 参議院選の真っ最中、終われば大会シーズン。そしてご承知のとおり昨年全労協が発足して春闘がたいへんな状況のなかで終わった。労働運動もいよいよ再編成が官公労にもおよんでくる。これから総評はどうなるのかが読者の切実な問題、関心事だと思ます。春闘をどう再構築するかというところからお話しいただきたい。

賃金理論の再構築をはかれ

酒井 国労はいまから本格的な議論を始めるところですが、中央委員会などを通しての中間総括で、一口に言えば「一発回答的な春闘になりつつある。しかも公労協の立場で言えば後追い方式というか、ストライキ権を確立せずに調停に臨んだことから非常に迫力のない春闘になった。これではいかん。やはり産業別にストライキを構える、そういう迫力ある闘争態勢。その意味でいけば産別をもっと本当の意味で重視をする必要があるだろう」という視点でいま議論が始められています。

もう一つは、定昇問題がことしほど表に出たことはいないから、賃金理論の再構築、再確認をしないと、賃上げそのものがおかしくなってしまおうのではないかということ。

三つめは「国民春闘」と言われて久しいが、政治課題との結合が決定的に不足しているという角度からも春闘を再構築する必要があると思う。

その場合でも、賃金闘争は労働組合の基本ですから、賃金理論の視点を十分踏まえつつ運動を進めていく必要があるだろう。国鉄の場合はいま「行革」がスタートした段階ですから、たいへんな事態ではあるけれども、与える影響その他考えて、産別共闘が強化をされるならば、その軸になってでもがんばり抜こうとの議論をいま始めておる段階です。

スト権、春闘は一体

山本 基本的に考えると、民間準拠という太田・岩井時代の考え方が、いまになってさらに強くなってきているところがぼくはわからない。公務員共闘なり公労協が民間準拠と言えども何もしなくてもいいと最近はなってきたるんじゃないか。太田・岩井時代には民間より官公労の賃金がものすごく低かったので、民間準拠ということが一つのたたかいの方式だったことは事実だ。いま民間準拠をいうことは闘争を回避するための一つの言葉のあやになっていないのじゃないかという気がしてならない。

したがって、われわれ日教組でも、ストライキ権闘争以前の春闘で、スト権が射程距離に入ったという時代には、春闘でたたかっていたころ、春闘に参加することがスト権への早道だといふ勢い込んで春闘にも参加して、四・一には全日ストライキも公務員共闘でやるというところまでできた。しかし、最近はまだ前にもどって人勤期の閣議決定、秋のたたかいを重視していく。こういう流れの中で、民間準拠が強く出てきているなかでは、春闘をやっても大した効果はないんじゃないか、それよりも自分の賃金の決定時期にストライキ構えてやるうじやないかとの空気がなってきた。

いままでは、スト権はたたかなければ取れない、という思想だった。ところが今度は、法律によってつくろうじやないかということから、春闘を軽視はしないけれどもたるみが来ている。官公労の組合がスト権奪還闘争を真剣にたかかって、春闘をやっていくことをしないと、春闘の再構築も本物にならないような気がしてならない。

去年あたりからうちも秋のたたかいをと、最初は春闘でたたかおうとあれだけの弾圧を受けていたのが、今度は人勤期のたたかひ、これはストライキを配置しない。秋のたたかひでがんばろうと思っても、周りが今度はそういう状況になって、裸でたたかうのか、と。自分がたたかわないで、お互いに責任のなすり合いをしてしりすばみになっていくということが七四春闘以降続いている。やはりスト権のたたかひを再構築していかないと、春闘なり総評全体の再構築をしていくことにならない。

国民春闘の中味の充実を

総評が「国民春闘」と言い出したのは七四年、大木事務局長の頃。あのころはたしか税金問題や「弱者救済」という意味合いをもって「国民春闘」と名づけられたと記憶しているのですが、いま、国民春闘と言いながら、名前にふさわしいたたかひに、号令はされても現実になっていない。国民春闘だとすれば、まず国民の信頼を得られる、国民に積極的に訴える形で総評が取り組んでいかないと、自分の賃金だけだという印象を与えてしまう。たしかに賃上げは国民全体に影響するが、自分のことが終わればおれらのことは捨てていくという感じが国民全体に影響するが、勢いそれがわが身にはね返ってくるから、「国民から信頼されないストライキはぐあいが悪い」と、共産党の発想はなる。教師聖職論はそこから生まれてくる。

少々無理があっても、国民的なたたかひを、総評は組織してやり抜いていくことをしていかないと逆の効果を生んでくる。そして追い込められる。鉄鋼の回答が出ればそれを見てみんなやればよいということではなくて、国民春闘という限りは国民的なものからやらないとぐあいが悪いんじゃないか、というのが率直な感じです。

「人勤体制」打破が課題

仲吉 公務員共闘とりわけ自治労からいうと、それも人勤凍結という状況から振り返ってみると、人勤の完全実施をたたかい取ってきてその人勤の完全実施の上に立って春闘に参加して賃金相場を総体で決める。こういう位置づけをしながら、同時に労資間決着というか、賃金は労資が交渉で決めるものだという原則を、人事院報告体制があるにもかかわらず、実態としてはつくろうと、こう意気込んで、たくさん先輩組合に助けられながらやってきた。ところが、とくに去年、ことしと見ていくと、自治労はそれぞれの自治体の長を相

手にして交渉して賃金を決めなければならぬ。労働組合としては当事者能力を持たなければならぬわけだし、長も持ってもらわなければならぬ。当事者能力を持つことが労働組合として責任を果たすことになる。ところが実態としては自治体の長に当事者能力がない。賃金について回答が出せないということを持ち破り切れないままに、結果としては組合側も社会的責任を放棄してしまっている。自治体の賃金は本来の使用者である首長が決めるのではなく、自治体が決めるのではなく、国の政策によって全部決まる。別の言い方をする、労資関係でないところで賃金が決まってく。これは人勸体制そのものでしょうけれども、そのことを打破し得ないままに人勸凍結という事態を迎えている。それが一番基本的な問題として賃金決定のシステムであるし、そのシステムを破り切れないところに問題がある。

官民一体の賃金闘争を

その上に立って春闘を見ると、春闘は総労働・総資本で、労働組合全部が力を合わせて賃金相場を一緒に決める。そういう大きなたたかひのうねりのなかで民間の賃金が決まり、公労協の賃金が決まって、結果的には公務員におよんでくる。そして国民諸階層の年金などに波及してくるという仕組みです。

ところが具体的な戦術になってくると、とくにことしの春闘に見られるように、戦術を束にしてたたかおうという場がだんだんなくなってきて、さっき日教組の話もありましたが、じゃ、おれらの賃金はおれたちだけでやるかといったって、裸でやるのか、裸でやって自分たちに賃金決定能力があるのかという議論。全体の春闘がストなし春闘で終わっていく経過の中で、自分たちのところで一時間とか二時間とか半日ぐらいのストライキをやった、といった賃金を決定する仕組みになっているのか。賃金面だけとらえて言いますといまそういう狭間に落ち込んでいる。そうすると、春闘に公務員労働者、とりわけ自治労が参加する場合に、各市町村県含めた自治体での独自の賃金決定の交渉と、それがある意味では一つの目標にしたストライキの構築、それを産別の力にして産別統一ストライキに持っていくって中央を突破するというたたかひ、国が握っているという現実のなかでその二つが結合されて、うちの場合、春闘は動いてきた。このことが相手の攻撃によって上からも下からも崩されてきた。

そのところを再構築しつくり上げていくという場合には、春闘時期にどれだけ官民一体ストライキというか、ともかく官民一体の賃金闘争を束になってできるかを追求しないことには、全体のそういう構築がないと、自治労も春闘における賃金闘争参加の場をいっただいどうするかということになってきて、結果的には、おれたちだけやってしようがないじゃないかと、まったく他人に責任を負わした形の春闘で終わってしまう。これではまったく労働組合の任務を果たしていないことになる。

じゃ独自でやったらどうなんだと、このところで八三春闘は苦悩した。

来年そうしないためにはたとえはの話が春闘をどうするかということでしょうし、そこに自治労も総力あげて強力参加をする。もともとみずからの賃金を自分で決める能力を持っていないという現状がある。それを決める力を持っているところ、あるいはそういう仕組みにあるところの春闘と一緒にどうたたかおうのか。そのところが問われていると思う。

「全民労協型春闘」が官民の分断の元凶

司会 ことしの春闘の場合は明らかに人勧ストップが賃金ストップに連動した。低賃金の官民分断から来たわけで、そういうことを許したのは全民労協型じゃないかと、ぼくは議論している。それともう一方、私鉄は全民労協春闘というか、民間で相場決定力を持つ鉄鋼がだめだから私鉄やその他が前に出て全民労協でやるんだといっている。いまおっしゃられた官民一体のたたかいの再強化が必要だと、酒井さんがおっしゃった産別共闘の強化はそういう関連と考えていいのかどうか。

人勧凍結が決定的

酒井 春闘の歴史を見ても三十年代の前半なんか、ストライキをりっぱにできん時代に、みんなでがんばらなあかんと総評の私鉄や国労、炭労が軸になってやられてきた。当時はまだ民間賃金準拠なんて言葉はない。これは人勧も同じですが、賃金決定機構との絡みなんです。ややもすれば民間準拠は賃金闘争の戦略目標になっちゃってね。

ぼくの発想でいけばこれはあくまでその時点、その時点における戦術的な対応であって、賃金闘争は総資本対総労働のたたかいをどうやって構築していくか。そのために賃金決定機構ががんじがらめになっている公務員にしても公労協にしても、民間賃金を押し上げる力は総がかりでやらんとだめなんだということが、ことしの春闘が如実に物語っている。一面的な見方かもわからんが、私鉄がストライキを構えて一定の押し上げをしたことから見て、あれがもう少し重層的にかみ合ったらもっと全体が上がったのじゃないか。そういう視点が総評の場合、今度の大会で貫き得るかどうか。

ややもすれば賃金は「低成長時代だから」と他の課題に逃げるような姿勢があるとすれば、春闘構築はむずかしいという意味で賃金闘争本来の思想が再確認される時期ではないのか。これはことしの春闘を通して痛切に思ったことです。

山本さんが言われたようにスト権はしょせんは立法化では取れる性格のものじゃない。だから、えらいときはあっても、やはり事実の積み重ねが、強弱はあったにしてもやっぴかないとむずかしい。とくに二百二億の攻撃を受けとるなかで、痛切にそのことは感じます。その意味でも日常的な政治課題との結合を通して運動がないと、スト権ストの終局に向かつての運動を組織することはむずかしいだろう。そんな視点がぼくの問題意識としてはありましたね。ことしの春闘はその辺が決定的に弱かったのじゃないかという反省をしているわけです。とくに人勧で「あれは公務員のことだ」という印象を与えたことは、決定的に弱かった点だ。そのために全部民間も抑えられたという形になっている。はたして今度の人勧が出されて、去年プラスになってまともにやるかどうかまたポイントになると思う。そんな悪循環のなかにいまはまり込んでおるような気がするので、それを断ち切る視点を、いまからやっていく必要があると感じておる。

春闘なくして人勧なし

仲吉 山本さんがおっしゃったことですが、たしかに公務員共闘のなかでも閣議決定時

期に焦点を置く。人勤が凍結されることを許さないという意味ではたしかに閣議決定時期に力を入れてがんばらにゃいかんと思っておりますが、ただ基本的には「春闘なくして人勤なし」ということをはっきりさせておかないとね。春闘の時期に官民が一体となって春闘相場、日本の国の労働者階級の賃金をまず決めると、そのことが国民生活すべてに波及するんだという、このところをやっておかないと。たとえば自治労が、春闘はひとつがんばってくださいよ。ぼくらは人勤時期にがんばります。閣議決定の時期にがんばります、と言ったって、これはもうまったくたいへんなことですしね。その意味では従来春闘と一緒にたたかわしてもらってがんばってきたというものがなかに、さらにもう一つこの攻撃のなかにでっかい荷物が持ち込まれたんだ、もう一つがんばらにゃいかんと思っております。

拡差も拡大

酒井 もう一つ感じたことは、人勤凍結を許したことで春闘の賃金が低く抑えられた。その結果が最賃でことしは諮問が出ていない。そうすると相場賃金はますます低下させられる、格差がうんと拡大するという悪循環のもとをつくったような印象をことしはとくに受ける。その意味でも人勤問題を中心にした扱い、戦略・戦術的な位置づけを総評部隊でもっと真剣に総括する必要があると思います。

司会 仲吉さんが「春闘なくして人勤なし」と言われたのですが、ことしの春闘ですと定昇とベースアップが逆転をした。その意味合いは非常に大きい。ベアが中心じゃなくて定昇ということになってしまうと、これは春闘がなくなる方向です。賃金闘争の重要性をおっしゃられているが、その辺を強調する必要がある。

労働組合の基本は賃金

仲吉 労働組合は賃金が一番重要な原理ですし、同時に生活を守ることを抜きにしてはたたかいは前進しないわけですから、それが基本だと思う。ただ、酒井さんがおっしゃられているように賃金だけでいいかとなると、それはまた別の社会的な任務を持たなければならぬし、賃金一つをとっただけでも人勤凍結の影響は去年骨身にみえるほど、最賃までということがありますが、たいへんなしわ寄せを国民全体に波及させた。そういう意味では賃金はまずそうです。

勤労国民との連帯も不可欠

私はきょう長崎から帰ってきたのですが、長崎も行財政調査会をつくって長崎市がすでに勧告を出しましてね。きょう早朝集会をやったんですが、臨調先取りの合理化攻撃が現業部門にどんだんかかってきている。長崎だけでも百四十五名減らせと。そのうち百八名は現業です。長崎にしたって島根にしたって、行ったところ全部そうなんです。臨調の先取りの行革が実際にはどんだん入ってきている。

もう一つ考えますと行革合理化は賃金と同じで、われわれの職場でしっかりたたかって

地域住民と連帯を広げて、職場だけの反合闘争で勝った負けを決めるのじゃなしに、本
 当にこれがなくなったらどうなんだということを地域住民と一緒に理解を広げて、そこで
 たたかいを広げていかないと、労働組合が職場内で反合闘争を一所懸命たたかって、結果
 的には負けた。「がんばったよなア」ということだけはもう責任も果たせないし、勝利も
 ないと思う。

そういう意味で人勸問題を振り返ってみると、全国から春闘共闘十万人以上動員してが
 んばったというたたかひの実績は残しましたが、突破し得なかったことからくるたいへん
 な国民大収奪を許したという意味では、合理化攻撃にしても同じことで、そこを基礎にし
 ながら、同時に国民的な立場というか勤労国民とどう連帯をするかという政策・制度闘争
 も含めて発展させていくという視点が不可欠になってきましたね。

国鉄のヤミ・カラ攻撃は自治労、日教組にも

司会 地域春闘再構築なり賃金闘争、いま皆さんがおっしゃった国民春闘というか、そ
 ういう諸課題、政治、生活闘争ということだろうと思う。その点については当面の問題と
 しては行革ですが、行革への不参加を決めたというときにぼくは、本格的な反行革闘争の
 再構築のスタートじゃないかと大喜びしたんです。その辺の経過を含めて酒井さん、どう
 なのでしょう。

酒井 行革が出て、いまのところ目玉は国鉄ですわ。国鉄が船出をした。船出をするま
 での一番のスタートはヤミ・カラ問題と職場規律です。教組も自治労も国労もよく似とる
 のですが、ことしの大会のポイントにもなるのですが、画一的な攻撃ではないわけです。
 バレーボールで言うならば段差攻撃、強弱。回転レシーブが下手だと全部やられちゃう。
 一番具体的なスタートは名古屋駅構内で起きた飲酒ブルトレ事故。これを契機に職場規律
 問題がきびしくなり、マスコミがそれを載せた。ヤミ・カラが出たということで、ダーツ
 ときた。ヤミ・カラを言うけれども、何も盗んできたわけじゃなくて、労資で決めたもの
 だ。それがいけなんだら正せばいいわけだ。それを一方的にやめるとききた。

それと同じ攻撃が武蔵野の退職金だと思う。あれは勝手に決めたわけじゃない。条例で
 決めなければそうならない。しかも歴史的な経緯がある。あかんならあかんで労資で協議
 して決めればいい。それを一方的にやる。国鉄のやり方と似ている。そして全体にそれを
 広げていく。とりあえずは三多摩地区に広がりつつある。あれは全国に広がります。教組
 の場合も県段階によって攻撃の仕方にかなり段差があります。

この三つの攻撃の仕方は共通の基盤がある。その共通の基盤にたいして共通のたたかひ
 がいまのところ十分に組織し得ない。それを包まないで総評全体の解体につながるし、次
 はマスコミの攻撃になってマスコミがつぶされるのじゃないか。

総評労働運動を建て直す意味で——官公労だけ助けるといふ意味ではなくて、日本全体
 の反動化を食いとめる意味でも総評全体が包み込むたたかひが必要だろう。そのためにそ
 れぞれの組合が持つ問題点があるとすれば指摘をしてもらって、直すところは直さなければ
 ならぬだろうと思う。

日教組では「ミサイル」攻撃

山本 この三単産にかけられている攻撃は大きい。ぼくのところは、民間業者がやっている標準テストをやめる方向です。香川県のようにうちの組織がないところでももうやめようとしている。ところが鹿児島県教委が民間業者の標準テストをやらない者に今度処分をかけてきた。戒告処分です。県によってものすごい鋭角的な攻撃をしてるところと、もう何も攻撃しないところとが出てきている。やられていないところは「おれのところはまあないわ」と安心し切っている。やられているところはたいへんだと言っており、舞い。そこは職場離脱も組合脱退も起きてくる。いま酒井さんが言うようにカーブを投げた直球で来たり、どんどんと球を打たせてはアウトにする、という職場攻撃で来ていますから、これはたいへんなことだ。

ぼくのところはだいたい人事行政です。北海道に始まって高知の「ミサイル」です。高知のはようやく食いとめて最近では落ちてきてきたのですが、高知は広域県ですから、家族が三等分される。共働きが多いでしょう。だんなは室戸岬、奥さんは足躍岬、家族は高知、それが一カ月に一回か集まってくる。北海道でも根室から稚内に飛ばすという攻撃がかかってくる。長崎市の原爆患者を五島に飛ばしていく。病院もないところへ活動家を飛ばすと、ぼくのところは人事攻撃はものすごい。それが「ミサイル」的な攻撃です。

自治労でも管理運営事項をタテに攻撃

仲吉 根っこは一緒ですが、攻撃の態様は違う。まさにそのとおりです。いま申し上げた長崎、とくに佐世保で出ているのですが、佐世保は全部管理運営事項です。今度の選挙と絡んだ攻撃とぼくは見ているのです。統一地方選挙の前までは交渉で話し合いましたよと言っていたのですが、自治体選挙で社会党がわりあい票を減らしたものですから、強硬な態度で来た。連日座り込みをやっているのですが、そこで問題になるのは管理運営事項で全部けとばして見切り発車。そういう意味ではいままでも賃金、労働条件にしたって、条例で決めるというワンクッションが置かれているために、労資で決めたことがなかなか実現しなかったり、実現するのに時間がかかってきたりした。それでもいろんな運動をやって権利を拡大し労働条件も上げてきた。

自治体労働者の場合、団体交渉権にしたって協約権にしたって法律上では完璧に保障されていない。そうすると武蔵野みたいに民間の何人かが法律上の請求権を出したり、審査権を盾に取ってバツと振りかざすと、これは法律上権利がある。しかし労働組合の方は事実上の力関係でつくり上げてきた労資慣行ですから、揺さぶられると下手をすれば無権利状態にまで追い詰められる。そういう状況が出てくるとスト権、労働基本権を前面に出した権利闘争との結合がどうしても必要になる。これは議会でちゃんと決めたことなんだ。ヤミ・カラじゃないんだ。中身はちゃんと労資で決めたことなんだということを理解してもらおう運動と一緒にたたかっていたかたかなければならないと思います。行革攻撃とどう横断的にたたかう態勢をつくるかという指摘がありました。たいへん重要な視点だ。

むっかしい統一闘争

酒井 いま言われたように地域別、それから職能別と言えるかもしれませんが、非常に

落差のある攻撃のために統一闘争が単組内部でもむずかしい。そこへ持ってきて自治労、教組、国労が共通の課題に向かってと言ってもなかなかむずかしい。しかもその攻撃の様子が、管理運営事項で一方的だ。それがいま全国化しつつあるのが国鉄です。その象徴的なのが鹿児島です。七日の十二時まで持ってこないと一方的に合理化をやる、との通告です。こちらは十五日か二十日ごろまで交渉を続けてまとめていこうという申し入れをしても、受け付けない。一方的実施、官憲が入ることが鹿児島であった。大なり小なり地方においてある。ところがまあまあうまくやっておる地方もある。かなり認識の差があり、全国統一闘争といってもなかなか組織し得ない弱点、その弱点を当局は巧みに目標にしてやる。

そのなかでも彼らはマル生を再総括して、不当労働行為は絶対にするなど、これだけは徹底しとる。組織に手をかけたり、何も理由がないのに差別をするという攻撃はいまのところ表立ってない。しかし法をぎりぎり突くやり方でくる。

たとえば六月一日に、昭和四十六年（一九七一年）に結んだマル生の後遺症を直すための紛対覚書、四つあるのですが、それを調印した。二日に「九十日過ぎたら破棄します」と、通告です。これは常識をはずれとる。そういうやり方です。労働法上からいけばどうにもならない。そういうやり方です。

「学テ」で処分攻撃

山本 うちの場合は鹿児島です。県教委交渉をたとえばいま問題になっている社会科の授業の仕方、地理、歴史を一緒に教えるのかどうかということをやった。地学、歴史の学習についても県教委は職場の自由を認めない。これで行きなさい。やらない者については百条委員会をつくって調査をする。一カ所で百条委員会ができています。これをフルに使って統制していこう。抵抗した者は全部処分です。そういう盲点を向こうは突いてくる。

標準学力テストにたいする十九名の戒告処分があったが、戒告処分の辞令を県教委まで取りにこいと言う（笑）。そこまでなっている。選挙期間中ずっと座り込んでいるが、そういう状況が出てきている。

共通の危機感を出し合え

仲吉 臨調・行革が出てくる。とくに国労を一番最初にやり玉にあげた攻撃が広がってきている。そのことと全体的な国の状況、中曽根内閣の状況を把握して、共通の危機感を共有し合わないと、産別や企業内に閉じ込められていたら、完全にばらばらだと思えますね。いま国労からあったように一つの組織の中だっているんな攻撃の仕方が出てくるだけに統一闘争はむずかしい。ぼくらのところもそうです。そこをどう総評のなかでやっていくのか。

問われる職場闘争の再構築

酒井 気にいらんことをやれば処分攻撃、これは共通しとる。うちでもそうです。気にいらないと最後は業務命令です。業務命令を聞かんと処分、こうくる。その背景はと言えば、現協破棄のときにも当局側がよく言うのですが、「職場には組合員はおらん、職員がおらん」と。それを突っ込んで言えば職場の組合運動を許さないということです。それは

地方本部なり本部でやればいいと。結局行き着く先は、民間のように労働条件的には一切放棄をして、労働力の売り買い、職場の労働条件がどうあろうとそんなものは関係ない。金さえもらえばいいという発想に追い込もうというのがいまの行革攻撃の主たるものじゃないか。その意味で職場集中攻撃という形態があらわれておるとばくらは見ている。そのためにも職場闘争の再構築が国労の場合には大きな課題になっておるわけです。

山本 民間は労資協議制みたいなかっこうにしてスムーズにいっている。これを官公労、とくに国労、日教組、自治労にもやって組合によって組合を支配する、これをいかにするか。そのために職場をなくして、学校で言えば組合員でなくて先生をつくる。これを共産党が先取りして教師聖職論、自治労で言えば全体の奉仕者論が出てくる。内部からも攻撃を受ける。敵からも攻撃を受ける。自治労も国労も同じだと思うが、この二重のたたかいをしていかなければならぬ。ここに弱体化のワナがあるような気がする。うちの内部の問題としてそこは非常に重要なところだ。

(つづく)

書評・歴史は青年がつくる(碓井佳雄遺稿集)

全通の、有能でバイタリティーに富み、ずばぬけた行動力をもつ活動家が世を去った。碓井佳雄氏をよく知る篠藤光行氏は序で、碓井氏をこう評している。

「彼が歩くとき、その大きなカバンのなかには、つねに数十冊の『まなぶ』が入っていた。一人、そしていま一人の活動家を発掘し、育成するために、彼は、文字どおり、みずからの足を使って『まなぶ』を配付した。ぐち一つこぼすことなく、労働者の幸せと変革への希望と喜びに満ちあふれて活躍した。碓井君は疲れを知らぬ人であった。社会変革にむけての不動の信念があったからである」

碓井氏は全通運動、日本労働運動の階級的強化に全力をつくした。彼の活動の中心に学習があった。本書の題名の由来をあとがきはこう記している。

「この『遺稿集』は、単に碓井同志の思い出の記念文集を目的としたものではありません。社会主義者碓井佳雄が、死後も生前の著作を通じて、われわれに語りかけ、たたかいへの奮起をよびかける目的をもっています。……彼の生涯の信念は、社会変革の歴史をつくるのは青年であるという確信でした。この『遺稿集』のいくつかの作品を通じて、青年に対し徹底した学習活動と体制変革のたたかいへの奮起をよびかけています。題名を『歴史は青年がつくる』と命名したゆえんでもあります」

本書を読む者は碓井氏の気迫に打たれるであろう。そして「おれもがんばらなくては」との闘志をかきたてられるであろう。

本書の内容は (1)まなびたたかえ、たたかいまなべ、(2)労働運動の強化をめざして、(3)平和と民主主義をめざして、(4)書簡、からなる。

頒価は千円。お申し込みは長野市屋敷田三九二の一三、碓井佳雄遺稿集刊行委員会(市川友也氏)あてにお願いしたい。また社会通信社でもとりあっています。

INF交渉のゆくえは世界政治の分岐点

——核軍縮交渉への基本視点(二)——

核軍拡の元凶はアメリカ

「ソ連脅威」論は前回みたようにつくられたものです。軍拡は米によって進められ、ソ連は強いられたというのが真実です。核兵器についても同様です。しかし、多くの人は、「わかった」とはなりません。情報の量がちがいますから、当然のことなのかもしれません。

しかし、最近、米の外交機密文書、軍事機密文書が蔵から出されつつあることから、このことがしだいに明らかにされております。

第一に、ソ連が核をもたざるをえなくされた背景についてです。年代を追って申し上げます。年代を追って申し上げます。

四五年八月、広島、長崎に原爆が投下されました。今に思えばこの時すでに「冷戦」は始まっていたのです。そして四六年三月には、チャーチル英首相が第二次大戦中からの対ソ連外交を一変させ、ソ連敵視政策に転じます。「鉄のカーテン」演説がそれです。米も四七年七月、ジョージ・ケナンが「対ソ封じ込め」戦術を打ち出し、ソ連「壊滅」作戦に歩を進めます。それを具体化したものが、四九年に結成された戦略的軍事ブロックのNATOです。経済的にはマーシャルプランが推進されています。両者が相和して「冷戦」体制をつくり出していったことは周知の事実です。

そうしたなかで米のもつ原爆がいつソ連にたいして使われるかもしれない状況がありました。最近公表された米の軍事機密文書は、これを実証しています。たとえば、米軍統合参謀本部のマル秘文書には「核の先制攻撃による対ソ核戦争計画」が盛り込まれています。四五年八月のことです。他にもこういう例があります。(1)合計千三百万人の住民がいる二十のソビエトの都市を原爆投下の目標としたという合同情報委員会の「三二九号文書」、

(2)二千八百万の住民がいる七十の都市を目標としたことを示す米軍参謀統合委員会と国防長官のための文書がそれです。その他、四七、四九、五六、五七年の米国家安全保障会議の記録文書にもあります。さらに具体的にはチャーチルは四八年、ソ連に原爆戦争をしかけるよう提案しておりますし、四九年にNATOは「ドロップ・ショット」と命名された対ソ戦計画を立案しています。

さらに、面白い事実があります。四五年八月の文書のなかには、ソ連は「今国内の復興に全力を注いでいる。戦争の準備もしていない」。したがって米国に「直接の脅威をもたらしていない」と記されているのです。にもかかわらず、隠された状況としてソ連の社会体制と共産克壊滅を目的とする対ソ戦の準備があったというわけです。

こうしてソ連は四九年八月二六日、「もはや原爆は米のみの秘密でなくなった」と声明。いわゆる「米ソの核の拮抗」の時代に突入するわけですが、以上述べたことによっても、ソ連が核兵器保持を強いられたことがよくわかると思えます。

新兵器体系開発のイニシアティブ

米	ソ連
核兵器 40年代半ば (1945年8月に使用)	核兵器 40年代末
大規模核兵器運搬機 50年代半ば	大規模核兵器運搬機 50年代末
潜水力潜水艦 50年代半ば	潜水力潜水艦 50年代末
潜水力攻撃艇 60年代初頭	なし
個別防護多目標弾頭 60年代末	個別防護多目標弾頭 70年代半ば
中性子弾頭 70年代末～80年代初頭	なし

その後の米ソの軍拡競争についても、表に示したごとく、先に新兵器を開発するのは米、ソ連はつねに四、五年後です。この表にはICBM（大陸間弾道弾）がありません。人工衛星をソ連が先に打ち上げたことから、ICBMは「ソ連の方が早いのでは？」との疑惑がかけられがちです。事実は米が早い。米は五五年に実験に成功、ソ連は五七年八月です。ソ連の「スプートニク」は五七年九月に実験が成功しました。ワルシャワ条約機構もNATO成立六年後の五五年五月です。

米は「核」の使用を何度も考慮

第二に、核の使用はもって「瀬戸際」にあったということです。ブルックリン研究所が提出した米の核使用についてのリストの一部に次のようなものがあります。

- (1) 一九四六年、ユーゴスラビア領空を侵犯した米軍機が撃墜された際、米はユーゴにたいし、原爆投下のおどしに訴えた。
 - (2) ドイツでの民主化にたいして核の威嚇が何度となく発せられた。
 - (3) 一九五三年、米統合参謀本部議長ブラドリー大將は、上院委員会です「われわれは朝鮮戦争で原爆の戦術的使用の可能性を何度も検討した」と報告。
 - (4) 一九五六年、スエズ危機時にワシントンは核の恐喝に訴えた。
 - (5) 一九五八年、米軍のレバノン派兵の際、戦術核ミサイルも参加した。
 - (6) 一九五四年と一九五八年、台湾問題に関連して中国に核攻撃をしかける準備をおこなった。
 - (7) 一九六二年、カリブ危機の際に核使用の脅迫をおこなった。
 - (8) 一九六八年、米統合参謀本部はベトナムにおける熱核兵器の使用を勧告した。
 - (9) 一九八〇年、イランが核攻撃の対象とされた。
- このように、「核の脅し」はつねに米からなされています。

軍縮交渉の裏で軍備拡大

次に、米の軍事政策について、前にも少し述べたことですが、もう少し詳しくみることにしましょう。

六九年、米はソ連とSALT予備交渉をはじめました。SALT本会議は七〇年四月開始、協定成立は七二年五月。七四年一月にはフォード・ブレジネフ会談でSALT IIへ向けての合意が成立。さらに、七五年八月には全欧安保会議（ヘルシンキ）で最終文書が採択され、七九年六月にはSALT IIが調印されています。しかし、その背後で米は、デ

タントの破壊をたくらんでいました。具体的には次のとおりです。

(1)ヨーロッパ配備用のパーシングⅡミサイルと巡航ミサイルの製作に米がとりくんだのは一九七〇年代初頭。この新型ミサイルはあとでSS20に対抗したものと説明されるようになったが、製作決定当時、SS20などだれも耳にしたことがなかった。

(2)フォード・ブレジネフ会談(SALTⅡへ向けての合意)直後の一九七四年冬、米は新国防計画で大幅な予算増大を議会に提案した。

(3)ヘルシンキ会議直後の一九七五年十一月、米議会は軍事支出の無制限増大の傾向を示す予算を採択した。

こうした一連の下準備のあとで米は、デタントの破壊へと歩を進め、「デタントは米国の利益に反する」と主張しはじめたのです。これをもっと象徴的に示すのが七七年から七九年の動きです。

SALTⅡは七九年六月に調印されました。しかし、カーターはその調印の背後で——
(1)七七年五月、NATO理事会で七八年の春までに「八〇年代の長期防衛要求大綱」作成を提案。

(2)七八年五月、ワシントンでのNATO理事会はカーターのこの構想を採択(この年の同じ時期にニューヨークでは第一回国連軍縮特別総会が開かれていた)。

(3)七九年一二月、NATOの「二重決定」採択。

というふうに、軍拡がすすめられてきました。口でいうこととまったく相反する行為がつけられていたのです。(NATOの「二重決定」については第一九九号参照。)こうして、この時点でデタントは米によって破壊されてきました。しかし、米はごまかしにかかったのです。「デタントを破壊したのはソ連だ」と。その口実にアフガニスタンの事件を利用したのです。この主張がどれほどでたらめであるかはすでに述べたとおりです。

軍拡うながす中曽根政権

最後に、最近のソ連の対日観にふれておきたいと思います。八三年四月、グロムイコ外相がINF交渉との関連で——

「アンドロポフがよく知られている提案を打ち出すにあたって述べたことだが、われわれは、協定が成立すれば、ミサイルの一部を欧州ゾーンからアジアに移すこともありうると言っている。これはわれわれの問題であり、われわれはそうする権利をもっている。そしてわれわれは、そこからでは西欧に到達しない場所にそのミサイルを移す用意がある。このことをわれわれは交渉の過程で述べたので、米側はこれを承知している。繰り返すが、ミサイルを西欧諸国に届かないところに移すのである。ところが、いや、それでは不十分だ、とわれわれは言われている。米政府と大統領個人の議論は、これらのミサイルも廃棄しなければならないという点に帰着する。この要求一つだけです。それは合意の可能性を排除するものだ。」

これらのミサイルは欧州諸国に脅威を与えるものではない。ではなぜこれらのミサイルが必要なのか。それは、ソ連が自らの安全を守るために必要である。それというのも、米国の軍事基地のどんな環がソ連を取り巻いているかは、よく知られているからだ。日本と日本周辺の水域は核兵器と相応の運搬手段で充滿している。沖縄は核兵器の巨大な基地となっている。南朝鮮は巨大な基地、もっと正確に言えば核兵器基地の総合体である。イン

ド洋、特にジエゴガルシアの基地は、ソ連にまで届く核兵器で満たされている。ペルシヤ湾とその周辺水域は、核兵器で満たされている。しかも、皆さんに注目していただきたいことは、それが中距離兵器だということだ。それらの兵器はみな、ソ連の領土にまで届くものだ。その上——私が言うことについての概念をもち合わせていない人には特に興味深く聞いてもらえるだろうが——それらの兵器はシベリア全体、ソ連のアジア部全体を、最北の地——タイミル半島すらもカバーしている。しかもこれは中距離兵器だけの話であって、ここでは、すでに述べた地域に存在し、配備されている米国の戦略兵器は問題にしない。戦略兵器は、別の協定で、それが効力をもっている間は暫定協定で規制されている。双方はこの協定の期限延長を取り決めた。だからここでは中距離兵器だけを取り上げているのだ。というわけで、ソ連アジア部全土が、それらによって、それらの兵器によってもカバーされている。そこで、防衛目的のために、この兵器に対抗するものを何か持つ権利がソ連にはないだろうか、という疑問がわく。ソ連にはその権利がある。」

と述べ、とりわけゴチックで引用した部分が大きくとり上げられました。この発言は、日本が米と軍事同盟関係を深めていること、とりわけ中曽根がレーガンに「日本は不沈空母」「海峡封鎖は当然」と語り、レーガンを喜ばせたことと無縁ではないと思います。しかも、言葉だけではなく行動もともなっています。今や佐世保、横須賀、沖縄は米原子力空母群の要衝ですし、香港を云々される戦艦ニニージャー、新型空母カール・ビンソンなどは核運搬能力をもつ巡航ミサイル「トマホーク」を積載するものですし、三沢に配備予定のF-117は核積載の能力をやはりもっています。中曽根は明白にソ連、朝鮮民主主義人民共和国、そして中国を視野に入れ、日米安保条約の強化をはかり、米「韓」日の三国軍事同盟とNATOの一体化をはかっていることは明らかです。このように、軍事的脅威はソ連からではなく、日本と米国、そして「韓」国からもたらされているという事実をしっかりと見つけることが重要です。

いずれにせよ、INFに象徴される軍縮の成否は今後の世界史に大きな影響を与えずにはおきません。
(つづく)

◇ 編集部だより ◇

▽社会通信が二〇〇号を迎えました。読者の皆さまのご支援、ご鞭撻によるものです。これからも全力をつくします。ご愛読ください。

▽参院選のたたかいに心から敬意を表します。課題は明らかです。職場の仲間の勇気を鼓舞する以外にありません。そして、総評を再生させることです。社会党は総評労働者の気分をすぐに反映します。総評の再生が社会党強化にむすびつく背景です。

▽総評は一度拒否を決めた「行革審」への参加をウヤムヤのうちに決定しようとしていますが、「行革審」の階級性格があまりにも明白なだけに残念でなりません。しかし、嘆いているだけでは総評はよくなりません。全体的な視野を身につけ、自分の持ち場から、やれることの実現に全力をつくすことです。がんばりましょう。

▽本誌のなかでもお知らせしましたが、「反合理化闘争の理論と実践」を近く発行します。ぜひ総評再生に役立ててください。

ラテンアメリカですすむ革命的高揚

——ニカラグア、エルサルバドル侵攻の背景——

危機はアメリカの「裏庭」にも

七〇年代、世界の階級闘争の主戦場は、アメリカの「見知らぬ国ぐに」、インドシナだった。八〇年代、主戦場は「テキサス、マサチューセッツ間より」も近く、アメリカにとって、経済的、政治的、軍事的に「死活的な重要性をもつ」、中米・カリブ海諸、南アメリカ大陸に移った。

レーガンは、全ラテンアメリカ大陸での民族解放闘争の高揚を、「ニカラグア革命政権をはじめ、「キューバ、ソ連を後ろ盾とする」ものにとらえ、キューバ、ニカラグア、ソ連への敵視政策をとおし、ニカラグア、エルサルバドルに公然と軍事介入にふみ切った。その認識は——

「中米におけるゲリラ勢力の目標は、パナマからメキシコにいたる地域全体を不安定にさせることにある」「米国民の国家安全保障が中米で危機にさらされている。われわれはここで守ることができなければ、他でも勝てないだろう。わが国への信頼は崩れ、同盟関係は砕かれ、わが祖国の安全をも危機に陥れることになる」(四月二十七日、上下院合同本会議での演説)、というものである。

昨年二月には、こうも述べていた。

「OAS(米州機構)が体现している原理——民主主義、民族自決、経済開発および集団安全保障——は、アメリカの外交政策の中心である。アメリカはこの機構の誇りある一員である。米州のいずれかで起きたことはアメリカに影響をおよぼす。まさにこの意味で、われわれは共通の運命を分かち合っている」

アメリカばなれの背景に経済危機

レーガンの「運命共同体論」はアメリカ大陸ではもちろん、全世界できわめて不人気であった。アメリカ大陸では急速に「アメリカばなれ」が進んだ。フォークランド戦争でレーガンがサッチャーを支持したことが、それに拍車をかけた。アメリカは孤立の様相を深め、レーガン批判の急先鋒だったメキシコ大統領、ポルチーヨをおとし入れるため、メキシコの経済危機をあばき出すことまでやった。しかし、「アメリカばなれ」はとどまるどころを知らなかった。フォークランド戦争はその一契機にすぎなかったからである。中南米諸国は(1)アメリカの高金利政策による資本の逃避、(2)世界不況による農産物、鉱物・石油資源の価格の低落、工業生産物の市場の喪失、(3)国際収支の悪化、(4)メキシコ九〇〇億ドル、ブラジル八〇〇億ドル、アルゼンチン四〇〇億ドルといわれる膨大な対外債務の累積、(5)国家財政破綻と勤労諸社会層への犠牲の転嫁から、どの国も崩壊の危機に瀕しているところに、かつてないほどの大衆運動のエネルギーが蓄積され、爆発寸前となっているからである。

このように、中米を先駆けとして、今や全アメリカ大陸をおおいつつある民族解放、「反米・反帝」、反軍政のたたかいの高揚は、キューバ、ニカラグア、ソ連からする「革

命の輸出」にその原因があるのではなく、中南米諸国の首脳、勤労諸社会層が指摘するよ
うに、「社会構造に根ざしたものであり、「東西対決の観点からとらえるべきものでは
ない」のである。

ホンジュラスにイスラエルの役割り

アメリカはニカラグアへの介入の機会を虎視眈々とうかがっていた。当初、八二年度前
半が予想されていた。フォークランド戦争以前、南米大陸の「強国」は、アメリカの忠実
な番犬の役割りを引き受けていたからである。レーガンはその戦略を中米諸国の解放勢力
一掃に注いだ。そこには、「帝国主義のウミを出し切った」ニカラグア、「傷口をパック
りあけた」エルサルバドル、「ウミが出ている最中」のグアテマラ、「ウミが出ようとし
ている」ホンジュラスがあり、これら諸国人民のたたかいは、全世界の民族解放勢力の士
気を鼓舞し、ラテンアメリカにおいてキューバの精神的威信をいやがうえにも高めざるを
えなかったからである。

「世界の憲兵」アメリカもかつてドミニカでやった力はもはやない。手のこんだ外科的療法
が考え出された。手術の執刀者でありながら、執刀者でない見せかけをつくり出すことだった。

シナリオはこう描かれた。「エルサルバドル、グアテマラはともに軍事クーデターによっ
て生まれた政府だ。両国からの要請にもとづき出兵すれば国際的な非難の的になる。まず
選挙によって『合法』政府をつくることだ」と。こうして、八一年二月、OASからエ
ルサルバドルでの総選挙の実施について、形式的な支持をとりつけた。

ついで第二のシナリオが描かれた。「アメリカが直接介入するのはまだ不安。ホンジュ
ラスにやらせよう」と。こうして、八二年一月、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタ
リカ、ベネズエラ、コロンビア政府の間で、(1)エルサルバドルの「民主的」変革を助け、
あらゆるところで「自由主義体制」を守る、(2)地域内で世界的不況の影響を受けた経済危
機と「テロリズム」を克服する、(3)ニカラグアが隣国におしつけようとしている軍拡競争
をおさえる、(4)米州機構を武力による侵略から「防衛する」ための手段とする、との目的
をもつ「中米民主共同体」が結成された。フォークランド後、コロンビア、ベネズエラは
「共同体」構想から退いた。レーガンは、ニカラグアを「つぶす」ために、ホンジュラス
にいわず中東におけるイスラエルの役割りをおしつけたのである。

ホンジュラスへの軍事援助の激増ぶりが、それを示す。八〇年、三〇〇万ドルであった
ものが、八一年九〇〇万ドル、八二年二九〇〇万ドルと膨脹し、八三年度についてはす
でに二五〇〇万ドルが消費された。さらにレーガンは四月二七日の演説で中米四国に六億ド
ルの軍事援助を提案している。兵力についても七九年一万四〇〇〇人であった軍隊が、八
二年には二万一〇〇〇人に増員され、装備は最新のものに切り換えられた。エルサルバド
ル、グアテマラではホンジュラス以上に膨脹しており、憲法で常備軍をもつことを禁じて
いるコスタリカにも、八二年はじめて二〇〇万ドルの軍事援助を実施した。

かさにかかったレーガンは、さらにキューバ、ニカラグア、そしてエルサルバドルのF
MLNの孤立化をはかるべく、八二年二月、「中米・カリブ海諸国援助計画」を発表。エ
ルサルバドル、グアテマラ総選挙をにらみ、ニカラグアに侵攻する体制を整えたのだった。

レーガンの思惑もここで破綻をきたした。グアテマラでは右派が勝利した。だが、その
政府は一週間後、軍事クーデターで倒された。そのうえに、レーガンの「恋人」サッチャー

と「番犬」ガルチェリが、「フォークランド」の領有をめぐる戦争をおっぱじめた。

「フォークランド」戦争とナカソネ

フォークランド戦争は、ラテンアメリカ諸国人民に帝国主義国はいぜんとして帝国主義国であること、獲物の分割のためには平気で中南米諸国人民の利益を踏みしめることを訓えた。同時に、われわれにも領土問題がいぜんとして戦争、階級闘争「融和」の手段であり、挙国一致体制づくりに利用されることを示した。

当時、アルゼンチン、イギリスはともに未曾有の危機にあった。アルゼンチンでは三ケタインフレがつづき、七五年以降、経済はマイナスに転じていた。七六年三月、軍事クーデターによって成立したガルチェリ政権は、テロと弾圧でかろうじて息をついていたが、三月三〇日、経済危機にともなう社会不安は、政治危機に転化する兆しをみせた。サッチャーのイギリスも同様だった。サッチャーは福祉切り捨てで不況と失業の克服をはかった。ところが、「三〇〇万人夫人」と皮肉られる有様で、保守党の支持率は低落の一途をたどり、選挙は連戦連敗、施す術を知らなかった。

ところが、アルゼンチンが「フォークランド」からユニオン・ジャックを引きずりおろすや、三〇日のデモは「アルゼンチン万歳」の声に変わり、「三百万夫人」との皮肉は、「屈辱をはらせ」の大合唱に変わった。労働党までもがその隊列に加わった。これは、「青年将校」を首相としたわが国にも教訓となすべきことである。

メキシコ倒産の宣伝はIMF体制の危機を暴露

ラテンアメリカでアメリカの「権威」が地におちたのは当然だった。レーガンを一貫して批判しつづけたのがメキシコのボルチーヨ大統領だ。ボルチーヨは八二年二月、レーガンの好戦的な「中米・カリブ海援助計画」にたいし、「中米・カリブ海平和構想」を提案した。その内容は、(1)アメリカとキューバが関係改善のための対話から、具体的な政治交渉に入る、(2)ニカラグアがアメリカおよび周辺諸国と軍事不可侵条約を締結すること、(3)エルサルバドル内戦は、交渉による政治的解決の道を選ぶこと、というものであった。フォークランド戦争は、メキシコの権威を高めた。レーガンに、「このままではメキシコに中南米のヘゲモニーをとられる」との危惧が生まれたとしても不思議ではない。

当時、メキシコ経済が停滞し、対外債務が山のようにたまっていくことは周知の事実だった。アメリカのマスコミは「メキシコ倒産」の噂を宣伝しはじめた。メキシコは大混乱におち入り、ボルチーヨは九月、銀行国有化、為替の全面管理で応じた。「メキシコ倒産」の噂は、地下に眠っていた悪魔を地上に呼び出す役割を果たした。ラテンアメリカ諸国の経済・財政危機が白日のもとにさらけ出され、それと同時にIMF体制そのものの存在を脅かすこととなったからである。中米だけでなく全ラテンアメリカで勤労諸社会層が「独裁体制打破」「アメリカからの解放」を求め、動き出した。

すすむ中南米のアメリカばなれ

「アメリカばなれ」は、「中ソ和解」がそうであるように、予想を超えるスピードで進行した。

第一は、「中米民主共同体構想」が破綻したことである。「キューバ、ニカラグア制裁」

は、中米四ヶ国だけでなく、コロンビア、ベネズエラの参加によって化粧されていた。この化粧は、コロンビア、ベネズエラが自主外交の道をたどったことよってはげおちた。第二は、OAS（米州機構）に代わり、アメリカを除いた「中南米共同体構想」が急浮上したことである。メキシコ、パナマといった国だけでなく、これまでアメリカ一辺倒だったベネズエラ、コロンビアまで積極的に唱和。八二年八月に開かれた第一〇回ラテンアメリカ議会会議で、コロンビアのベタンクール大統領が「中米機構の見直し」を主張したことは、レーガンにショックを与えたにちがいない。

第三は、ラテンアメリカ諸国が非同盟諸国会議に接近しはじめたことである。非同盟会議にはラテンアメリカ諸国からはキューバだけが最初から加盟。七九年のハバナ会議で二ヶ国が新たに参加したが、ブラジル、ベネズエラ、コロンビアは非協力的なオブザーバーにすぎなかった。ところが、突然のようにメンデス・ブラジル外相が非同盟外相会議に出席、積極的参加を表明したのにつづき、七月、ベネズエラが参加の意向を表明、九月に参加申請した。一〇月には、コロンビアが「各国が対等であるべき国際社会の実際の交渉で、われわれははじめから帝国主義の奥庭に甘んじてきた」と加盟方針を決定。新政府が成立したばかりのボリビアも時を同じくして、「非同盟こそすべての国の独立の発展の最高の手段」と、参加の意向を示した。こうして先におこなわれたニューデリー会議にはエクアドル、セントルシア、バルバドス、コロンビアの五ヶ国が正式加盟国として出席するまでになった。

第四は、キューバとの国交正常化をコロンビア、ベネズエラが模索しはじめたことである。わけでも注目されるのはベネズエラのネレラ大統領が、ニカラグア革命三周年式典に出席し、はげしい反米演説をおこなったことである。

第五は、フォークランド戦争の当時アルゼンチンの動きである。一〇月、国連総会で安全保障理事会非常任理事国の席をドミニカとニカラグアが争ったとき、アルゼンチンはニカラグアに一票を投じた。さらに、PLO承認につながる、アラブ連盟にたいする外交的承認をも通告した。

第六は、八二年一二月に開かれたOAS外相会議が、「ここ数ヶ月の事件は米州機構の性格と未来に不確実性を残したままである」と宣言し、(1)パナマ運河通過料一〇%の値上げ提案、(2)アメリカの銅、スズなど戦略物資輸入税廃止、(3)アメリカと中南米の貿易不均衡是正を決議した。

第七は、レーガンが昨年末、ブラジル、コロンビア、ホンジュラス、コスタリカを突如として訪問したことについてである。訪問のねらいはすでにみたラテンアメリカ諸国の「アメリカはなれ」に歯止めをかけ、その修復をめざし、ニカラグア、エルサルバドルへの軍事侵略の条件づくりにあった。しかし、この旅行も成果をあげることがなかった。巨額の対外債務とインフレに悩むブラジルには一二億三〇〇万ドルのつなぎ融資、六億ドルの緊急融資とIMFの信用供与を手みやげに持参した。ブラジルのフィゲレイド大統領は「外交政策に変化はない」「中米の政治情勢が悪化していることを理解すべきだ」と、いただくものはいただくとの意向だし、コロンビアのベタンクール大統領は、はっきりと「平和は圧力と孤立化政策ではえられない。差別しない援助こそ必要」「中南米諸国の全面対話が必要」と述べ、さらに(1)OASへのキューバ再加盟、(2)コロンビア経済へのアメリカの妨害（保護政策）を非難した。

これらの動きはストリートに脱アメリカ、ラテンアメリカ諸国の反帝・反米のたたかいに結びつくわけではない。ラテンアメリカ諸国のほとんどすべての国ぐにが軍事政権であり、大衆運動の高揚は、権力維持のためにアメリカにたよらなければざるをえないからだ。「フォークランド」後、南米大陸にもはげしい変革の波がまき起こった。

ボリビアで「民主連合政府」が成立

いちばんいい例がボリビアだろう。この国は一八二五年に建国された。今日までクーデターの数はじつに一九五回を数える。成功例は九五回。大統領職には六八人が就いた。合憲的なもの三八人、任期をまっとうしたものはわずか八人というお国柄だ。

この国で八二年一〇月、突然、軍部が政権を投げ出し、民政が実現。労相、鉱山相には共産党員が任命された。この国の支配者は二〇〇家族、一〇〇〇人の人びとといわれる。彼らが三四の財閥を形成し、全経済を支配しているからである。主要産品はスズだ。二五の鉱山のうち一八鉱山をアメリカが支配する。

世界不況はスズ価格を暴落させ、輸出は三分の一に減少した。財政危機がこの国を襲う。アメリカが高い利息で金を貸す。借金は山のようにたまり、四〇億ドルにまでふくれあがった。年間一〇億ドルが国家予算の国である。スズは借金のカタにアメリカの大銀行が持ち去ってしまう。金庫は底をつき、ペソ切り下げ、物価騰貴、インフレの悪循環がつづく。犠牲は勤労諸社会層に転嫁される。

このなかでBOA(ボリビア労働連合)と民主人民連合の大衆運動が力を得、軍部を追いつめ、軍事政権の存続を不可能にさせたのである。これが、軍部が政権を投げだすという特異なたちで平和的に民政移管がおこなわれた背景である。しかし、民主人民連合は議会では少数派である。彼らが五二議席を占めるのに、右派は六七議席、中間派が三八議席をもつ。ボリビアの前途は容易でない。だが、中米諸国の解放勢力が孤立してはいないように、ボリビアも孤立してはいない。南アメリカ大陸で新たな革命の波がわき起ころうとしているからだ。レーガンがニカラグア、エルサルバドルへの組織的な軍事介入にふまきった背景である。

エルサルバドルでは政府軍が解体

この間、レーガンはエルサルバドル、ニカラグアの情勢を手をこまねいて見ていたわけではなかった。エルサルバドルでは、極反動のマガリーニャ政権のテコ入れをはかる一方、ホンジュラスからの侵攻作戦を展開した。マガリーニャは八二年六月、「ゲリラ絶滅作戦」を展開、「一ヶ月でゲリラを絶滅させる」を豪語したがもののみごとに失敗。FMLNはこのとき内戦で、「最大の勝利」をあげた。

FMLNは地歩を固め、政府軍は浮き足だった。戦意の喪失は、軍内部の対立をも激化させ、「エルサルバドル政府軍はいまや、わずか三、四十日分の弾薬しか保有していない。これでは左派ゲリラの攻勢を押し切れない」との認識を生み出す一方、ニューヨーク・タイムスなどは、「解放勢力はキューバ、ニカラグアから武器援助をうけているとレーガン政権は非難している。しかし、解放勢力の使用している武器のほとんどはむしろ、政府軍、保安警備隊、警察から奪ったアメリカ製武器であり、アメリカがベトナム戦争で置き去りにした武器も解放勢力が購入している」と、レーガンの中米介入が「第二のピッグス湾事

件」「第二のインドシナ」になると警告する論調を掲げはじめられた。

ニカラグアでも同様だった。革命は四周年をむかえ、レーガンの経済制裁、軍事的侵攻にも国民は屈していない。エルサルバドルと期を一にしてホンジュラスから武力侵攻の試みをくり返した。旧ソモサ勢力と彼らに買収されたミスキート族はそのたびに手痛い打撃を負った。

そしてついに八三年三月以降、ホンジュラスと国境を接する北部戦線、そしてコスタリカの南部戦線から組織的な軍事侵攻作戦を展開するにいたるのである。

中東のイスラエルの役割を買ってでたホンジュラスは国内の矛盾にみちている。アメリカのテコ入れはその矛盾をさらに激化させている。この作戦はおそらく、ホンジュラス国内からくずれるであろう。

南米大陸にも革命的高揚の兆し

今、ニカラグアのサンディニスタ、ボリビアの民主連合政府、エルサルバドル、グアテマラの解放勢力はアメリカの干渉によって、困難に遭遇している。しかし、彼らは孤立してはいない。全ラテンアメリカで勤労諸社会層のたたかいが、自国の軍事政権とアメリカの支配を脅かしはじめているからである。

その基礎に経済危機がある。第一はインフレであり、第二に通貨危機、第三に輸出不振がラテンアメリカ全土をおおひ、その結果、山のようにたまった対外債務の返済のメドはまったくついていない。返済どころか、借金はますますふえつづけている。各国は、IMFあるいは先進国の借款団から「借金返済のための借金」に血道をあげている。それは、会社更生法を申請した「破産会社」に似ている。借金のために条件がつく、「貿易収支を改善しろ、国家支出を抑える、インフレを抑止せよ」と。犠牲は勤労諸社会層にますます強く転嫁される。大衆運動はこうしていつそう活気づく。その傾向は八三年に入りますます顕著になっている。

ブラジル。この国では昨年一八年ぶりに選挙がおこなわれ、野党が前進した。とりわけ知事選では二州中野党が十知事を獲得したにとどまらず、リオデジャネイロ、サンパウロ、ミナスジェラエスの三大州で勝利し、フィゲレイドの足元をおびやかしはじめている。さらに、二〇〇%インフレは国民を飢えに追い込み、四月以降、大規模な暴動がサンパウロを中心に吹き荒れた。フィゲレイドは八四年に民政移管を約束している。

チリ。反革命から一〇年を迎えたチリの情勢はもっと生き生きしている。昨年九月、一月のバルパライソ、サンチアゴの大衆的デモにつづき、三月以降、継続的に反軍政抗議行動がつづいている。三月にはキリスト教民主党、社会党、民主社会党が(1)民主主義の早期回復、(2)自由の確立、(3)制憲議会の招集をスローガンに、超党派連合を結成。これには「二四人グループ」も同調の意向を示した。さらに、五月以降のたたかいで、チリ銅山労働者連盟を中心とする各種団体は「全国労働者司令部」を結成した。ピノチエトの力づくの弾圧政策とも相まって、チリ労働者のたたかいは新たな段階を迎えた。

アルゼンチン。この国はもっと深刻である。さらにあらたな高揚がウルグアイ、ペルー、ベネズエラ、コロンビアに拡大しようとしている。

八三―八四年は、中南米各国の大きな転換点となりそうな気配である。それだけに、レーガンのキューバ、ニカラグア、エルサルバドルへの態度は強硬さをまさずにはいけないのだ。